

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成30年度の収益的収支は、収益96億9,748万6千円に対し、費用97億2,766万7千円で、収支差引き3,018万1千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が11億1,513万円増加し、費用は1億7,812万4千円の増加であったが、前年度に引き続き純損失を計上した。累積欠損金は平成29年度末で83億4,825万4千円となっていたが、平成30年度に議会の承認を得て自己資本金の額を83億6,576万2千円減少し、累積欠損金を解消したことにより、平成30年度末未処理欠損金は1,267万3千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入6億6,363万4千円に対し、支出11億9,537万1千円で、収支不足額5億3,173万7千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

平成30年度の入院患者数は93,097人で、前年度に比べ6,303人（7.3%）増加し、外来患者数は197,468人で、前年度に比べ3,456人（△1.7%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は290,565人で、前年度に比べ2,847人（1.0%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、平成29年3月に策定した「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）に基づき、経営の健全化に取り組んでいる。

事業面においては、救急搬送患者の受入強化や、地域の診療所を積極的に訪問するなど、地域連携強化に取り組んでいる。また、平成31年1月には消化器内科と消化器外科を「消化器センター」として統合し、4月1日から本格稼働している。

経営面における収益では、一般会計負担金が2億4,832万2千円減少したものの、入院患者数及び診療単価の増加等により入院・外来収益が5億8,613万7千円増加したことから、医業収益が3億8,087万3千円増加、また、長期前受金戻入が5億351万3千円、一般会計補助金等が2億2,338万2千円増加したことから医業外収益も7億3,607万6千円増加した結果、総収益は前年度に比べ11億1,513万円の増加となっている。

長期前受金戻入が増加した理由は、新病院建設事業等の企業債償還金に対する一般会計繰入金について、これまで一般会計出資金として資本金に計上してきたが、一般会計負担金に変更し、土地購入に係る償還金分を除いた額を長期前受金として負債計上した上で、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

一方費用では、医師・看護師等の確保に伴う給与費の増加、材料費及び経費等の増加により医業費用は増加、賠償金の減少等により医業外費用は減少した結果、総費用は前年度に比べ1億7,812万4千円の増加となっている。

また、医業損失は1億2,527万5千円減少、経常損失は8億6,792万2千円減少している。その結果、当年度純損失は3,018万1千円となり、前年度に比べ9億3,700万6千円の減少となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成30年度末の財政状態をみると、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は81.7%で、前年度に比べ1.8ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が121.4%で前年度に比べ18.3ポイント上昇、経営の安全性を示す自己資本構成比率は5.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇など、いずれの数値も改善している。

改革プランの収支計画では、病床利用率について、平成29年度までは80%、平成30年度以降は85%と設定しており、令和2年度に単年度黒字を達成する見込みとしている。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、改革プランに基づき、収益改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の4つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めている。

平成30年度決算では、総収益は収支計画の計画値を6,551万4千円下回る96億9,748万6千円、総費用は2億7,733万3千円下回る97億2,766万7千円で、前年度に比べ9億3,700万6千円減の純損失3,018万1千円を計上した。

純損失が減少した主な要因は、入院患者数や診療単価が増加したことにより、医業収益で入院・外来収益が5億8,613万7千円増加したこと、また、企業債償還金に対する一般会計繰入金の計上を資本金から長期前受金へ変更したことにより、医業外収益で現金収入を伴わない長期前受金戻入が5億351万3千円増加したことによるものである。

なお、平成30年度に自己資本金の額を83億6,576万2千円減少し、累積欠損金を解消したことにより、平成30年度末未処理欠損金は1,267万3千円となっている。

改革プランの達成状況では、一般会計繰入金の見直し等により、総収支及び経常収支比率で計画値を上回り、また、医業収支は、入院患者数及び診療単価の増加により1億2,527万5千円改善してはいるものの、10億9,851万4千円の医業損失を計上し、改革プランの収支計画から乖離する結果となっている。

病床利用率は78.0%で、5.3ポイント改善しているが、平成30年度からの計画値は85.0%となっており、同数値に基づいた収支計画と実績値には依然として相当の隔りがあることから、改革プランの実効性や信頼性が損なわれかねない状況が続いている。

今後、給与費や減価償却費など継続的な費用負担が見込まれる中、収益性の向上や機能性の強化などの経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

病院経営に当たっては、国の医療制度改革に的確に対応し、2025年問題を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」の中核として、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の

経営改革を加速するよう要望する。

- ① 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、更なる提供医療の充実を図り、病床利用率の一層の向上や地域連携の強化により、入院収益の改善につなげ、医業収支の赤字解消を図ること。
- ② 改革プランの推進に当たっては、経営状況を的確に分析し、信頼性のある計画とすること。また、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ③ 現状のままでは計画の達成が困難であることから、診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行うこと。また、固定観念にとらわれない柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑤ 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。また、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行うこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,559	261.8	93,097	255.1	△ 2,462	△ 6.7	△ 2.6
一 般	95,484	261.6	93,080	255.0	△ 2,404	△ 6.6	△ 2.5
感 染	75	0.2	17	0.1	△ 58	△ 0.1	△ 77.3
外 来	198,340	812.9	197,468	809.3	△ 872	△ 3.6	△ 0.4
合 計	293,899	1,074.7	290,565	1,064.4	△ 3,334	△ 10.3	△ 1.1

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来244日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 2,462 人 (△2.6%) 下回り、外来患者で 872 人 (△0.4%) 下回っている。その結果、全体では 3,334 人 (△1.1%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	93,097	255.1	86,794	237.8	6,303	17.3	7.3
一 般	93,080	255.0	86,784	237.8	6,296	17.2	7.3
感 染	17	0.1	10	0.0	7	0.1	70.0
外 来	197,468	809.3	200,924	823.5	△ 3,456	△ 14.2	△ 1.7
合 計	290,565	1,064.4	287,718	1,061.3	2,847	3.1	1.0

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が平成30年度365日、29年度365日、外来が平成30年度244日、29年度244日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 93,097 人で前年度に比べ 6,303 人 (7.3%) 増加し、外来患者は 197,468 人で前年度に比べ 3,456 人 (△1.7%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 290,565 人で前年度に比べ 2,847 人 (1.0%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	30年度			29年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	42,758	117.2	45.9	38,630	4,128	10.7
小児科	10,927	29.9	11.7	11,442	△ 515	△ 4.5
外科	10,743	29.4	11.5	9,117	1,626	17.8
胸部外科	692	1.9	0.8	280	412	147.1
脳神経外科	3,198	8.8	3.4	2,592	606	23.4
整形外科	11,002	30.1	11.8	10,554	448	4.2
皮膚科	744	2.0	0.8	723	21	2.9
泌尿器科	2,504	6.9	2.7	2,502	2	0.1
産婦人科	4,483	12.3	4.8	4,738	△ 255	△ 5.4
眼科	1,160	3.2	1.3	1,309	△ 149	△ 11.4
耳鼻いんこう科	2,791	7.7	3.0	2,793	△ 2	△ 0.1
歯科口腔外科	2,095	5.7	2.3	2,114	△ 19	△ 0.9
全科	93,097	255.1	100.0	86,794	6,303	7.3

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を30年度365日、29年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	30年度			29年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	49,950	204.7	25.3	50,373	△ 423	△ 0.8
小児科	17,822	73.0	9.0	17,592	230	1.3
外科	21,722	89.0	11.0	20,155	1,567	7.8
胸部外科	1,205	4.9	0.6	1,037	168	16.2
脳神経外科	5,065	20.8	2.6	5,148	△ 83	△ 1.6
整形外科	14,459	59.3	7.3	15,468	△ 1,009	△ 6.5
皮膚科	10,679	43.8	5.4	12,065	△ 1,386	△ 11.5
泌尿器科	11,122	45.6	5.6	11,083	39	0.4
産婦人科	12,112	49.6	6.1	14,125	△ 2,013	△ 14.3
眼科	12,611	51.7	6.4	13,293	△ 682	△ 5.1
耳鼻いんこう科	8,088	33.1	4.1	8,507	△ 419	△ 4.9
精神科	901	3.7	0.5	141	760	539.0
歯科口腔外科	14,717	60.3	7.5	15,595	△ 878	△ 5.6
放射線科	2,770	11.4	1.4	2,842	△ 72	△ 2.5
リハビリテーション科	5,978	24.5	3.0	5,509	469	8.5
救急科	8,267	33.9	4.2	7,991	276	3.5
全科	197,468	809.3	100.0	200,924	△ 3,456	△ 1.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を30年度244日、29年度244日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は212.1%である。

また、前年度比率231.5%は、全国自治体病院平均162.6%と比較すると、約1.4倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当病院	249.7	240.7	232.7	231.5	212.1
全国自治体病院平均	167.0	167.1	164.5	162.6	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は76.1%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇し、一般病床利用率も78.0%で、前年度と比べ5.3ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年延入院患者数	人	73,526	83,455	85,731	86,794	93,097
2. 年延病床数	床	105,273	118,096	122,275	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	69.8	70.7	70.1	71.0	76.1

(注)年延病床数は279床(～平成26年9月21日)、297床(26年9月22日～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年延入院患者数	人	73,517	83,430	85,595	86,784	93,080
2. 年延病床数	床	102,353	115,168	119,355	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	71.8	72.4	71.7	72.7	78.0

(注)年延病床数は271床(～平成26年9月21日)、289床(26年9月22日～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年延入院患者数	人	9	25	136	10	17
2. 年延病床数	床	2,920	2,928	2,920	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.3	0.9	4.7	0.3	0.6

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

		(単位:千円)				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医 業 収 益	計 画 値	6,649,637	7,579,379	7,852,654	8,610,000	9,054,000
	実 績 値	6,463,185	7,570,490	7,719,641	7,847,764	8,228,637
	計画と実績の差	△ 186,452	△ 8,889	△ 133,013	△ 762,236	△ 825,363
経 常 収 益 (医業収益+医業外収益)	計 画 値	7,115,172	8,143,388	8,598,232	9,323,000	9,763,000
	実 績 値	7,044,065	8,217,431	8,531,332	8,578,479	9,695,428
	計画と実績の差	△ 71,107	74,043	△ 66,900	△ 744,521	△ 67,572
総 収 益	計 画 値	7,115,672	8,143,888	8,598,732	9,324,000	9,763,000
	実 績 値	7,064,881	8,217,569	8,532,138	8,582,356	9,697,486
	計画と実績の差	△ 50,791	73,681	△ 66,594	△ 741,644	△ 65,514
医 業 費 用	計 画 値	7,703,965	8,492,947	8,684,245	9,232,000	9,498,000
	実 績 値	7,297,635	8,388,863	8,891,216	9,071,553	9,327,151
	計画と実績の差	△ 406,330	△ 104,084	206,971	△ 160,447	△ 170,849
経 常 費 用 (医業費用+医業外費用)	計 画 値	8,136,329	8,910,912	9,083,701	9,683,000	9,975,000
	実 績 値	7,612,390	8,751,616	9,262,148	9,474,228	9,723,255
	計画と実績の差	△ 523,939	△ 159,296	178,447	△ 208,772	△ 251,745
総 費 用	計 画 値	10,759,294	8,942,412	9,115,201	9,763,000	10,005,000
	実 績 値	10,103,380	8,907,286	9,273,160	9,549,543	9,727,667
	計画と実績の差	△ 655,914	△ 35,126	157,959	△ 213,457	△ 277,333
医 業 収 支	計 画 値	△ 1,054,328	△ 913,568	△ 831,591	△ 622,000	△ 444,000
	実 績 値	△ 834,450	△ 818,373	△ 1,171,575	△ 1,223,789	△ 1,098,514
	計画と実績の差	219,878	95,195	△ 339,984	△ 601,789	△ 654,514
純 損 支 (総収支)	計 画 値	△ 3,643,622	△ 798,524	△ 516,469	△ 439,000	△ 242,000
	実 績 値	△ 3,038,499	△ 689,717	△ 741,022	△ 967,187	△ 30,181
	計画と実績の差	605,123	108,807	△ 224,553	△ 528,187	211,819
累 積 欠 損 金	計 画 値	6,478,266	6,874,640	7,391,109	7,891,000	8,133,000
	実 績 値	5,950,328	6,640,045	7,381,067	8,348,254	12,673
	計画と実績の差	527,938	234,595	10,042	△ 457,254	8,120,327
経 常 収 支 比 率	計 画 値	87.4%	91.4%	94.7%	96.3%	97.9%
	実 績 値	92.5%	93.9%	92.1%	90.5%	99.7%
	計画と実績の差	5.1	2.5	△2.6	△5.8	1.8
医 業 収 支 比 率	計 画 値	86.3%	89.2%	90.4%	93.3%	95.3%
	実 績 値	88.6%	90.2%	86.8%	86.5%	88.2%
	計画と実績の差	2.3	1.0	△3.6	△6.8	△7.1
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	85.0%
	実 績 値	71.8%	72.4%	71.7%	72.7%	78.0%
	計画と実績の差	△8.2	△7.6	△8.3	△7.3	△7.0

(注)計画値は、平成26年度は平成26年1月改定の「中期経営計画」の収支計画等、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定の同計画の収支計画等、平成29年度及び平成30年度は平成29年3月策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	8,228,637	7,847,764	380,873	4.9
2. 医 業 外 収 益	1,466,791	730,715	736,076	100.7
3. 特 別 利 益	2,058	3,877	△ 1,819	△ 46.9
4. 総 収 益 (1+2+3)	9,697,486	8,582,356	1,115,130	13.0
5. 医 業 費 用	9,327,151	9,071,553	255,598	2.8
6. 医 業 外 費 用	396,104	402,675	△ 6,571	△ 1.6
7. 特 別 損 失	4,412	75,315	△ 70,903	△ 94.1
8. 総 費 用 (5+6+7)	9,727,667	9,549,543	178,124	1.9
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,098,514	△ 1,223,789	125,275	—
10. 総 収 支 (4-8)	△ 30,181	△ 967,187	937,006	—

経営成績は、総収益 96 億 9,748 万 6 千円、総費用 97 億 2,766 万 7 千円であり、総収支において 3,018 万 1 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 11 億 1,513 万円 (13.0%)、総費用は 1 億 7,812 万 4 千円 (1.9%) 増加したが、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、長期前受金戻入や一般会計補助金の増加等により医業外収益が 7 億 3,607 万 6 千円 (100.7%) 増加、入院患者数及び診療単価の増加等により医業収益が 3 億 8,087 万 3 千円 (4.9%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、特別損失が 7,090 万 3 千円 (△94.1%) 減少したものの、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が 2 億 5,559 万 8 千円 (2.8%) 増加したためである。

なお、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇し 88.2%となり、総収支比率 (総収益/総費用×100) は、前年度に比べ 9.8 ポイント上昇し 99.7%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
26年度	7,064,881	100.0	-	10,103,380	100.0	-	△ 3,038,499
27年度	8,217,569	116.3	16.3	8,907,286	88.2	△ 11.8	△ 689,717
28年度	8,532,138	120.8	3.8	9,273,160	91.8	4.1	△ 741,022
29年度	8,582,356	121.5	0.6	9,549,543	94.5	3.0	△ 967,187
30年度	9,697,486	137.3	13.0	9,727,667	96.3	1.9	△ 30,181

(注)指数は26年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は96億9,748万6千円で、前年度に比べ11億1,513万円(13.0%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	構成比
医業収益	8,228,637	7,847,764	380,873	4.9	100.0
入院収益	5,260,383	4,675,945	584,438	12.5	63.9
外来収益	2,249,056	2,247,357	1,699	0.1	27.3
その他医業収益	719,198	924,462	△ 205,264	△ 22.2	8.8

医業収益は82億2,863万7千円で、前年度に比べ3億8,087万3千円(4.9%)増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金等の減少により2億526万4千円(△22.2%)減少したものの、入院患者数及び診療単価が増加し、入院収益が5億8,443万8千円(12.5%)、外来収益が169万9千円(0.1%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億5,988万6千円)は、救急医療に対する負担金3億4,898万円、医療相談員に対する負担金1,090万6千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	30年度	29年度	増減額	増減率
内科	2,008,043	1,746,719	261,324	15.0
小児科	672,868	653,018	19,850	3.0
外科	741,401	640,930	100,471	15.7
胸部外科	61,862	17,568	44,294	252.1
脳神経外科	163,162	146,309	16,853	11.5
整形外科	667,267	584,473	82,794	14.2
皮膚科	30,970	27,106	3,864	14.3
泌尿器科	162,060	153,659	8,401	5.5
産婦人科	314,232	285,751	28,481	10.0
眼科	87,663	93,938	△ 6,275	△ 6.7
耳鼻いんこう科	162,980	151,356	11,624	7.7
精神科	754	62	692	著増
歯科口腔外科	102,351	104,285	△ 1,934	△ 1.9
放射線科	11,373	11,572	△ 199	△ 1.7
リハビリテーション科	73,397	59,199	14,198	24.0
全科	5,260,383	4,675,945	584,438	12.5

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	30年度	29年度	増減額	増減率
内科	816,822	826,217	△ 9,395	△ 1.1
小児科	152,886	154,295	△ 1,409	△ 0.9
外科	435,368	403,004	32,364	8.0
胸部外科	8,042	6,523	1,519	23.3
脳神経外科	40,981	43,882	△ 2,901	△ 6.6
整形外科	88,908	100,664	△ 11,756	△ 11.7
皮膚科	43,063	39,905	3,158	7.9
泌尿器科	116,846	118,065	△ 1,219	△ 1.0
産婦人科	90,400	92,007	△ 1,607	△ 1.7
眼科	93,997	106,013	△ 12,016	△ 11.3
耳鼻いんこう科	62,445	71,476	△ 9,031	△ 12.6
精神科	2,911	469	2,442	520.7
歯科口腔外科	85,925	86,696	△ 771	△ 0.9
放射線科	57,582	56,769	813	1.4
リハビリテーション科	23,144	19,331	3,813	19.7
救急科	129,736	122,041	7,695	6.3
全科	2,249,056	2,247,357	1,699	0.1

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,466,791	730,715	736,076	100.7	100.0
受取利息及び配当金	65	228	△ 163	△ 71.5	0.0
患者外給食収益	0	11	△ 11	皆減	0.0
一般会計負担金	239,062	394,818	△ 155,756	△ 39.5	16.3
一般会計補助金	488,821	109,683	379,138	345.7	33.3
補助金	39,650	34,716	4,934	14.2	2.7
長期前受金戻入	528,714	25,201	503,513	著増	36.0
引当金戻入	2,343	0	2,343	皆増	0.2
その他医業外収益	168,136	166,058	2,078	1.3	11.5

医業外収益は14億6,679万1千円で、前年度に比べ7億3,607万6千円(100.7%)増加している。

これは主に、高度・特殊医療等に対する一般会計負担金が1億5,575万6千円(△39.5%)減少したものの、長期前受金戻入が5億351万3千円(著増)、経営基盤強化等に対する一般会計補助金が3億7,913万8千円(345.7%)増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は205万8千円で、前年度に比べ181万9千円(△46.9%)減少している。

これは、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金が入金されたことによるもので、全額が過年度損益修正益である。

(3) 費用について

総費用は97億2,766万7千円で、前年度に比べ1億7,812万4千円(1.9%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	9,327,151	9,071,553	255,598	2.8	100.0
給 与 費	4,737,296	4,616,949	120,347	2.6	50.8
材 料 費	1,519,924	1,424,668	95,256	6.7	16.3
経 費	1,807,049	1,753,274	53,775	3.1	19.4
減 価 償 却 費	1,231,579	1,251,733	△ 20,154	△ 1.6	13.2
資 産 減 耗 費	8,606	2,868	5,738	200.1	0.1
研 究 研 修 費	22,697	22,061	636	2.9	0.2

医業費用は93億2,715万1千円で、前年度に比べ2億5,559万8千円(2.8%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は47億3,729万6千円で、前年度に比べ1億2,034万7千円(2.6%)増加している。

これは主に、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料・手当・法定福利費等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
医業収益に対する職員給与費	86.9	56.0	57.5	58.6	57.3
医業費用に占める職員給与費	77.0	50.6	49.9	50.7	50.6
職 員 数 の 推 移	410(119)	427(124)	441(113)	446(186)	455(101)

(注):()中の数は、嘱託を外数で記載した。26年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	47.1	47.7	46.5	59.6	51.6	50.8	57.3
医業費用に占める職員給与費	45.8	48.3	47.0	54.5	39.4	49.4	50.6

(注):割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	936,057	873,609	62,448	7.1	61.6
診 療 材 料 費	570,701	520,961	49,740	9.5	37.6
給 食 材 料 費	6,591	5,665	926	16.3	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	6,575	24,433	△ 17,858	△ 73.1	0.4
合 計	1,519,924	1,424,668	95,256	6.7	100.0

材料費は 15 億 1,992 万 4 千円で、前年度に比べ 9,525 万 6 千円 (6.7%) 増加している。

材料費の 61.6%を占めている薬品費は 9 億 3,605 万 7 千円で、6,244 万 8 千円 (7.1%) 増加、診療材料費は 5 億 7,070 万 1 千円で、4,974 万円 (9.5%) 増加、医療消耗備品費は 657 万 5 千円で、1,785 万 8 千円 (△73.1%) 減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 97.2%で、前年度に比べ 4.6 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 137.8%、注射薬品で 91.6%であり、前年度に比べ投薬薬品は同率であるが、注射薬品で 2.2 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
患者 1 人 1 日 当 た り の 薬 品 費	円	1,575	2,386	2,572	2,353	2,551
医 療 材 料 消 費 率	%	17.3	19.6	21.1	20.5	20.2
薬 品 使 用 効 率	%	92.4	99.2	100.7	101.8	97.2
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	161.4	120.7	128.3	137.8	137.8
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	79.7	86.2	91.8	93.8	91.6

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	5,410	27.9	114.9
池 田	5,293	27.2	114.4
岸 和 田	6,096	30.5	97.0
箕 面	3,106	21.2	113.4
西 宮	4,035	27.3	123.2
伊 丹	4,089	28.0	88.5
枚 方	2,551	20.2	97.2

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は3億9,610万4千円で、前年度に比べ657万1千円(△1.6%)減少している。

これは主に、賠償金を医業費用に変更したことにより、雑損失が1,396万7千円(△5.5%)減少したためである。

③ 特別損失

特別損失は441万2千円で、前年度に比べ7,090万3千円(△94.1%)減少している。

これは主に、過年度損益修正損が7,416万9千円減少したためで、平成29年度には、平成28年度包括外部監査指摘事項である「個人未収金及び収益の過大計上」に係る修正(4,816万円)を行ったこと、診療収入の過年度分の査定減について、平成30年度から当年度の調定を減額する変更を行ったこと等によるものである。

なお、特別損失の主なものは、災害による損失439万円である。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	663,634	640,156	23,478	3.7	100.0
一 般 会 計 負 担 金	516,694	—	516,694	皆増	77.9
一 般 会 計 出 資 金	—	493,315	△ 493,315	皆減	—
企 業 債	145,500	137,100	8,400	6.1	21.9
補 助 金	1,440	7,050	△ 5,610	△ 79.6	0.2
貸 付 金 返 還 金	0	2,691	△ 2,691	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	1,195,371	1,144,199	51,172	4.5	100.0
建 設 改 良 費	162,358	157,761	4,597	2.9	13.6
企 業 債 償 還 金	1,018,153	970,808	47,345	4.9	85.2
貸 付 金	14,860	15,630	△ 770	△ 4.9	1.2
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 531,737	△ 504,043	△ 27,694	—	—

収入額は6億6,363万4千円で、前年度に比べ2,347万8千円(3.7%)増加している。

これは主に、一般会計出資金が4億9,331万5千円(皆減)減少したものの、一般会計負担金が5億1,669万4千円(皆増)増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、平成30年度より一般会計出資金から一般会計負担金へ変更している。

企業債1億4,550万円の内訳は、医療機器整備事業に係る企業債7,900万円、医療情報システム整備事業に係る企業債6,650万円である。

支出額は11億9,537万1千円で、前年度に比べ5,117万2千円(4.5%)増加している。

これは主に、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が4,734万5千円(4.9%)、建設改良費が459万7千円(2.9%)増加したためである。

建設改良費1億6,235万8千円は、紙文書管理システム及び医療機器等に係る資産購入費である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き(資本的収支不足額)5億3,173万7千円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率	構成比
収益的収入	1,087,769	1,112,709	△ 24,940	△ 2.2	67.8
医業収益	359,886	608,208	△ 248,322	△ 40.8	22.4
1.救急医療に対して	348,980	559,254	△ 210,274	△ 37.6	21.7
2.福祉病床に対して	0	5	△ 5	皆減	0.0
3.保健事業に対して	0	2,400	△ 2,400	皆減	0.0
4.助産施設病床に対して	0	34,688	△ 34,688	皆減	0.0
5.医療相談員設置に対して	10,906	11,861	△ 955	△ 8.1	0.7
医業外収益	727,883	504,501	223,382	44.3	45.4
1.企業債利息等支払金に対して	61,625	62,596	△ 971	△ 1.6	3.8
2.高度・特殊医療に対して	38,786	122,996	△ 84,210	△ 68.5	2.4
3.高度医療器械に対して	132,503	205,967	△ 73,464	△ 35.7	8.3
4.小児医療に対して	0	0	0	—	0.0
5.リハビリテーションに対して	0	0	0	—	0.0
6.院内保育所に対して	6,148	3,259	2,889	88.6	0.4
7.経営基盤強化に対して	302,544	10,040	292,504	著増	18.9
8.基礎年金拠出金に対して	114,390	70,088	44,302	63.2	7.1
9.共済組合追加費用に対して	54,289	13,754	40,535	294.7	3.4
10.児童手当に対して	17,598	15,801	1,797	11.4	1.1
資本的収入	516,694	493,315	23,379	4.7	32.2
1.企業債償還金に対して	516,694	485,404	31,290	6.4	32.2
2.建設改良費に対して	0	7,911	△ 7,911	皆減	0.0
合 計	1,604,463	1,606,024	△ 1,561	△ 0.1	100.0

一般会計からの繰入金の総額は16億446万3千円で、前年度に比べ156万1千円(△0.1%)減少している。

これは主に、経営基盤強化に対する繰入金が増加したものの、救急医療に対する繰入金、高度・特殊医療に対する繰入金、高度医療器械に対する繰入金が増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	10,848,519	11,935,500	△ 1,086,981	△ 9.1
		無 形 固 定 資 産	4,305	6,410	△ 2,105	△ 32.8
		投 資	59,618	74,908	△ 15,290	△ 20.4
		貸 倒 引 当 金	△ 3,929	△ 1,628	△ 2,301	—
		計	10,908,513	12,015,190	△ 1,106,677	△ 9.2
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,093,166	1,088,164	5,002	0.5
		未 収 金	1,257,025	1,213,959	43,066	3.5
		貸 倒 引 当 金	△ 2,836	△ 10,258	7,422	—
		貯 蔵 品	95,565	88,930	6,635	7.5
		前 払 金	0	149	△ 149	皆減
計		2,442,920	2,380,944	61,976	2.6	
資 産 合 計		13,351,433	14,396,134	△ 1,044,701	△ 7.3	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	9,183,620	9,954,166	△ 770,546	△ 7.7
		引 当 金	1,403,489	1,339,519	63,970	4.8
		計	10,587,109	11,293,685	△ 706,576	△ 6.3
	流 動 負 債	企 業 債	913,286	1,015,393	△ 102,107	△ 10.1
		リ ー ス 債 務	0	576	△ 576	皆減
		未 払 金	635,956	726,727	△ 90,771	△ 12.5
		前 受 収 益	32,963	32,913	50	0.2
		引 当 金	357,333	451,981	△ 94,648	△ 20.9
		そ の 他 流 動 負 債	72,227	81,539	△ 9,312	△ 11.4
		計	2,011,765	2,309,129	△ 297,364	△ 12.9
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,347,816	841,550	506,266	60.2
		長期前受金収益化累計額	△ 613,942	△ 85,228	△ 528,714	—
		計	733,874	756,322	△ 22,448	△ 3.0
合 計		13,332,748	14,359,136	△ 1,026,388	△ 7.1	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,299	8,376,061	△ 8,365,762	△ 99.9
		計	10,299	8,376,061	△ 8,365,762	△ 99.9
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	21,059	9,191	11,868	129.1
		欠 損 金	△ 12,673	△ 8,348,254	8,335,581	△ 99.8
		計	8,386	△ 8,339,063	8,347,449	△ 100.1
合 計		18,685	36,998	△ 18,313	△ 49.5	
負 債 資 本 合 計		13,351,433	14,396,134	△ 1,044,701	△ 7.3	

① 資産について

資産総額は133億5,143万3千円で、前年度末に比べ10億4,470万1千円(△7.3%)減少している。資産の構成は、固定資産81.7%、流動資産18.3%である。

ア. 固定資産

固定資産は109億851万3千円で、前年度末に比べ11億667万7千円(△9.2%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(医師大学院修学支援資金貸付金、看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金)5,568万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金392万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は24億4,292万円で、前年度末に比べ6,197万6千円(2.6%)増加している。

これは主に、未収金が4,306万6千円(3.5%)、貯蔵品が663万5千円(7.5%)、現金預金が500万2千円(0.5%)増加したためである。

また、貸倒引当金が742万2千円減少している。

② 負債について

負債総額は133億3,274万8千円で、前年度末に比べ10億2,638万8千円(△7.1%)減少している。負債の構成は、固定負債79.4%、流動負債15.1%、繰延収益5.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は105億8,710万9千円で、前年度末に比べ7億657万6千円(△6.3%)減少している。

これは主に、企業債について、新規発行額より流動負債へ計上する翌年度償還予定額が多いためである。

また、引当金が6,397万円(4.8%)増加している。

イ. 流動負債

流動負債は20億1,176万5千円で、前年度末に比べ2億9,736万4千円(△12.9%)減少している。

これは主に、企業債が1億210万7千円(△10.1%)、未払金が9,077万1千円(△

12.5%) 減少したためである。

また、引当金が 9,464 万 8 千円 (△20.9%) 減少している。これは主に、退職給付引当金が 1 億 615 万円減少したためである。なお、年度末が休日であったため退職金の支給が翌年度となり、固定負債から流動負債への振替を行っている。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 7 億 3,387 万 4 千円で、前年度末に比べ 2,244 万 8 千円 (△3.0%) 減少している。

また、一般会計出資金を一般会計負担金に変更したことに伴い、長期前受金として 5 億 482 万 6 千円、長期前受金収益化累計額として 5 億 182 万 6 千円を計上している。

③ 資本について

資本総額は 1,868 万 5 千円で、前年度末に比べ 1,831 万 3 千円 (△49.5%) 減少している。

ア. 資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末に比べ 83 億 6,576 万 2 千円 (△99.9%) 減少している。これは、平成 30 年度に議会の承認を得て、自己資本金の額を減少し、83 億 4,825 万 4 千円の累積欠損金を解消したことによるものである。

イ. 剰余金

資本剰余金は 2,105 万 9 千円で、前年度末に比べ 1,186 万 8 千円 (129.1%) 増加している。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は 1,267 万 3 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活

動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	30年度	29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△30,181	△967,187	937,006
減価償却費	1,231,579	1,251,733	△20,154
長期前受金戻入額	△528,714	△25,201	△503,513
固定資産除却費	7,320	1,506	5,814
受取利息	△65	△228	163
支払利息	123,049	124,725	△1,676
未収金の増減額(△は増加)	△47,197	2,535	△49,732
未払金の増減額(△は減少)	△11,950	△39,859	27,909
貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,635	△7,269	634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,180	142,895	△185,075
賞与等引当金の増減額(△は減少)	11,502	13,879	△2,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,121	9,619	△14,740
その他流動資産の増減額(△は増加)	149	833	△684
その他流動負債の増減額(△は減少)	△9,262	26,829	△36,091
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△61,625	△62,596	971
その他	32,451	19,259	13,192
小計	663,120	491,473	171,647
利息の受取額	65	228	△163
業務活動によるキャッシュ・フロー	663,185	491,701	171,484
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△149,813	△144,803	△5,010
貸付による支出	△14,860	△15,630	770
貸付金の回収による収入	0	2,691	△2,691
一般会計からの繰入金等による収入	0	7,911	△7,911
補助金による収入	1,440	7,050	△5,610
未収金の増減額(△は増加)	1,830	△1,110	2,940
未払金の増減額(△は減少)	△78,821	29,845	△108,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,224	△114,046	△126,178
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,500	137,100	8,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,018,153	△970,808	△47,345
一般会計からの繰入金による収入	516,694	485,404	31,290
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	61,625	62,596	△971
利息の支払による支出	△123,049	△124,725	1,676
リース債務の返済による支出	△576	△1,383	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,959	△411,816	△6,143
資金増加額(又は減少)	5,002	△34,161	39,163
資金期首残高	1,088,164	1,122,325	△34,161
資金期末残高	1,093,166	1,088,164	5,002

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,318万5千円で、前年度に比べ1億7,148万4千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億4,022万4千円で、前年度に比べ1億2,617万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億1,795万9千円で、前年度に比べ614万3千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は500万2千円の増加となり、資金期末残高は10億9,316万6千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 入	(a)	25,135	26,629	27,063	27,276	28,319
費 用	(b)	28,380	29,507	31,171	31,529	32,100
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 3,245	△ 2,878	△ 4,108	△ 4,253	△ 3,781
収 支 比 率	(a)/(b)	88.6	90.2	86.8	86.5	88.2

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入28,319円に対し、費用は32,100円で、差引き3,781円の損失となっている。収支比率は88.2%（100円の収入を得るのに113円35銭の経費を要している。）で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で1,043円（3.8%）増加し、費用が571円（1.8%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況

診療科		30 年 度		29 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	46,946	83.1	45,207	83.9	1,739	3.8
	外来	16,353	143.6	16,402	146.6	△ 49	△ 0.3
小 児 科	入院	61,578	109.0	57,072	105.9	4,506	7.9
	外来	8,578	75.3	8,771	78.4	△ 193	△ 2.2
外 科	入院	69,012	122.1	70,301	130.5	△ 1,289	△ 1.8
	外来	20,043	176.0	19,995	178.8	48	0.2
胸 部 外 科	入院	89,396	158.2	62,743	116.5	26,653	42.5
	外来	6,674	58.6	6,291	56.2	383	6.1
脳神経外科	入院	51,020	90.3	56,446	104.8	△ 5,426	△ 9.6
	外来	8,091	71.0	8,524	76.2	△ 433	△ 5.1
整 形 外 科	入院	60,650	107.3	55,379	102.8	5,271	9.5
	外来	6,149	54.0	6,508	58.2	△ 359	△ 5.5
皮 膚 科	入院	41,626	73.7	37,491	69.6	4,135	11.0
	外来	4,032	35.4	3,308	29.6	724	21.9
泌 尿 器 科	入院	64,720	114.5	61,414	114.0	3,306	5.4
	外来	10,506	92.2	10,653	95.2	△ 147	△ 1.4
産 婦 人 科	入院	70,094	124.1	60,311	111.9	9,783	16.2
	外来	7,464	65.5	6,514	58.2	950	14.6
眼 科	入院	75,571	133.7	71,763	133.2	3,808	5.3
	外来	7,454	65.4	7,975	71.3	△ 521	△ 6.5
耳 鼻 いんこう科	入院	58,395	103.3	54,191	100.6	4,204	7.8
	外来	7,721	67.8	8,402	75.1	△ 681	△ 8.1
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,231	28.4	3,325	29.7	△ 94	△ 2.8
歯 科 口 腔 外 科	入院	48,855	86.5	49,331	91.6	△ 476	△ 1.0
	外来	5,838	51.3	5,559	49.7	279	5.0
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	20,788	182.5	19,975	178.6	813	4.1
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,872	34.0	3,509	31.4	363	10.3
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	15,693	137.8	15,272	136.5	421	2.8
全 科	入院	56,504	100.0	53,874	100.0	2,630	4.9
	外来	11,389	100.0	11,185	100.0	204	1.8

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	15,894	56.0	14,975	50.8	15,624	50.1	16,047	50.9	16,304	50.8
材 料 費	3,780	13.3	4,551	15.4	5,015	16.1	4,951	15.7	5,231	16.3
経 費	7,078	25.0	5,785	19.6	6,146	19.7	6,094	19.4	6,219	19.4
減価償却費	1,360	4.8	4,118	14.0	4,293	13.8	4,350	13.8	4,238	13.2
資産減耗費	201	0.7	11	0.0	15	0.1	10	0.0	30	0.1
研究研修費	67	0.2	67	0.2	77	0.2	77	0.2	78	0.2
合 計	28,380	100.0	29,507	100.0	31,171	100.0	31,529	100.0	32,100	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 与 費	63.23	56.24	57.73	58.83	57.57
材 料 費	15.04	17.09	18.53	18.15	18.47
経 費	28.16	21.72	22.71	22.34	21.96
そ の 他	6.48	15.76	16.21	16.27	15.35
合 計	112.91	110.81	115.18	115.59	113.35

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

平成 30 年度末における未収金は 12 億 6,095 万 4 千円で、内訳は給付団体未収金 11 億 6,556 万円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金 5,360 万 5 千円、その他の未収金 4,178 万 9 千円（救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

当未収金は 11 億 6,556 万円、前年度に比べ 4,334 万 6 千円（3.9%）増加している。

なお、6 月末日時点で 352 万円（0.3%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び平成 30 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	29 年 度 末 残 高	30 年 度 中 の 異 動			30 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
25年度以前	16,249	2,471	0	1,744	12,034
26 年 度	1,198	110	0	364	724
27 年 度	1,841	21	0	437	1,383
28 年 度	921	196	0	0	725
29 年 度	32,066	23,110	7,466	233	1,257
30 年 度	-	-	-	-	37,482
計	52,275	25,908	7,466	2,778	53,605

当未収金は 5,360 万 5 千円で、前年度末に比べ 133 万円 (2.5%) 増加している。

前年度末の未収金 5,227 万 5 千円のうち収入済額は 2,590 万 8 千円で、746 万 6 千円は保険変更等による調定減額であり、277 万 8 千円 (189 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	1.1	418
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	19.8	2,418
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.0	3,929
合 計				6,765

貸倒見積高 676 万 5 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、283 万 6 千円を流動資産に、破綻更生債権等として、392 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 178 万 2 千円、破産更生債権等 99 万 6 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 4,839 万 7 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 4,898 万円、診療収入 2 億 7,185 万 7 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,756 万円である。

費用は 7 億 273 万 2 千円で、内訳は給与費等人的経費 5 億 7,513 万 8 千円、材料費 5,502 万 4 千円、その他経費 7,257 万円である。収支差引きすると 5,433 万 5 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	2,004	994	1,010	101.6
	診 療 収 入 (b)	千円	113,232	53,551	59,681	111.4
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	56,503	53,874	2,629	4.9
外 来	患 者 数 (c)	人	8,161	8,079	82	1.0
	診 療 収 入 (d)	千円	158,625	147,401	11,224	7.6
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	19,437	18,245	1,192	6.5
合 計	患 者 数 (e)	人	10,165	9,073	1,092	12.0
	診 療 収 入 (f)	千円	271,857	200,952	70,905	35.3
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	26,744	22,148	4,596	20.8

入院・外来を合わせた患者数は 10,165 人で、前年度に比べ 1,092 人（12.0%）増加している。
患者 1 人当たりの診療収入は 26,744 円となり、前年度に比べ 4,596 円（20.8%）増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,299 万 2 千円で、前年度に比べ 67 万 6 千円（△2.0%）減少している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の減少によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 間 ド ッ ク	男 性	164	264	265	291	299
	女 性	153	297	291	300	287
計		317	561	556	591	586
脳 ド ッ ク	単 体	15	24	14	12	9
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	42	59	56	57	55
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ポ ン)	-	-	-	91	68
計		57	83	70	160	132
延 受 診 者 数		374	644	626	751	718
検 診 料		16,465	29,444	28,262	33,668	32,992

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	94 億 5,362 万 9 千円
	決算額	97 億 3,841 万 2 千円
	執行率	103.0%

である。

支出は	予算額	99 億 3,025 万 2 千円
	決算額	97 億 6,319 万 5 千円
	執行率	98.3%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	6 億 8,594 万 4 千円
	決算額	6 億 6,363 万 4 千円
	執行率	96.7%

である。

支出は	予算額	12 億 6,345 万 4 千円
	決算額	11 億 9,537 万 1 千円
	執行率	94.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	30 年	
	予 算 現 額	決 算 現 額
医 業 収 益 (a)	8,035,753	8,257,999
入 院 収 益	5,144,890	5,261,571
外 来 収 益	2,200,270	2,250,798
そ の 他 医 業 収 益	690,593	745,630
医 業 外 収 益 (b)	1,417,376	1,478,355
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	65
患 者 外 給 食 収 益	0	0
一 般 会 計 負 担 金	239,062	239,062
一 般 会 計 補 助 金	488,821	488,821
補 助 金	11,162	39,650
長 期 前 受 金 戻 入	521,873	528,714
引 当 金 戻 入	0	2,343
そ の 他 医 業 外 収 益	156,448	179,700
特 別 利 益 (c)	500	2,058
過 年 度 損 益 修 正 益	500	2,058
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	9,453,629	9,738,412
医 業 費 用 (e)	9,593,116	9,461,852
給 与 費	4,741,207	4,740,959
材 料 費	1,553,983	1,538,884
経 費	2,019,934	1,917,408
減 価 償 却 費	1,231,924	1,231,579
資 産 減 耗 費	12,046	8,606
研 究 研 修 費	34,022	24,416
医 業 外 費 用 (f)	297,126	296,580
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,049	123,049
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0
医 師 看 護 師 養 成 費	33,651	33,651
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,661	27,661
雑 損 失	112,765	112,219
特 別 損 失 (g)	30,010	4,763
固 定 資 産 売 却 損	10	0
災 害 に よ る 損 失	4,741	4,741
過 年 度 損 益 修 正 損	25,259	22
そ の 他 特 別 損 失	0	0
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	9,930,252	9,763,195
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,557,363	△ 1,203,853
総 収 支 (d)-(i)	△ 476,623	△ 24,783

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	29 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
102.8	7,876,294	381,705	4.8	
102.3	4,677,245	584,326	12.5	
102.3	2,250,314	484	0.0	
108.0	948,735	△ 203,105	△ 21.4	
104.3	741,233	737,122	99.4	
650.0	228	△ 163	△ 71.5	
—	12	△ 12	皆減	
100.0	394,818	△ 155,756	△ 39.5	
100.0	109,683	379,138	345.7	
355.2	34,716	4,934	14.2	
101.3	25,201	503,513	著増	
—	0	2,343	皆増	
114.9	176,575	3,125	1.8	
411.6	3,877	△ 1,819	△ 46.9	
411.6	3,877	△ 1,819	△ 46.9	
103.0	8,621,404	1,117,008	13.0	
98.6	9,257,169	204,683	2.2	
100.0	4,620,440	120,519	2.6	
99.0	1,497,675	41,209	2.8	
94.9	1,860,634	56,774	3.1	
100.0	1,251,733	△ 20,154	△ 1.6	
71.4	2,868	5,738	200.1	
71.8	23,819	597	2.5	
99.8	252,567	44,013	17.4	
100.0	124,725	△ 1,676	△ 1.3	
—	1,857	△ 1,857	皆減	
100.0	22,859	10,792	47.2	
100.0	23,171	4,490	19.4	
99.5	79,955	32,264	40.4	
15.9	75,315	△ 70,552	△ 93.7	
0.0	0	0	—	
100.0	0	4,741	皆増	
0.1	74,190	△ 74,168	△ 100.0	
—	1,125	△ 1,125	皆減	
0.0	0	0	—	
98.3	9,585,051	178,144	1.9	
—	△ 1,380,875	177,022	—	
—	△ 963,647	938,864	—	

1. 収益的収支の

科 目	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,064,881	904,012	14.7	8,217,569	1,152,688	16.3
(1) 医 業 収 益	6,463,185	759,693	13.3	7,570,490	1,107,305	17.1
ア. 入 院 収 益	3,822,182	421,285	12.4	4,410,320	588,138	15.4
イ. 外 来 収 益	1,748,071	173,167	11.0	2,144,862	396,791	22.7
ウ. そ の 他 医 業 収 益	892,932	165,241	22.7	1,015,308	122,376	13.7
(2) 医 業 外 収 益	580,880	123,503	27.0	646,941	66,061	11.4
(3) 特 別 利 益	20,816	20,816	皆増	138	△ 20,678	△ 99.3
2. 費 用	10,103,380	3,651,521	56.6	8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8
(1) 医 業 費 用	7,297,635	993,925	15.8	8,388,863	1,091,228	15.0
ア. 給 与 費	4,087,045	351,340	9.4	4,257,357	170,312	4.2
イ. 材 料 費	972,050	22,316	2.3	1,293,960	321,910	33.1
ウ. 経 費	1,819,923	574,667	46.1	1,644,553	△ 175,370	△ 9.6
エ. 減 価 償 却 費	349,659	376	0.1	1,170,724	821,065	234.8
オ. 資 産 減 耗 費	51,641	46,874	983.3	3,090	△ 48,551	△ 94.0
カ. 研 究 研 修 費	17,317	△ 1,648	△ 8.7	19,179	1,862	10.8
(2) 医 業 外 費 用	314,755	181,396	136.0	362,753	47,998	15.2
(3) 特 別 損 失	2,490,990	2,476,200	著増	155,670	△ 2,335,320	△ 93.8
3. 医 業 収 支	△ 834,450	△ 234,232	—	△ 818,373	△ 1,652,823	—
4. 総 収 支	△ 3,038,499	△ 2,747,509	—	△ 689,717	2,348,782	—
5. 累 積 欠 損 金	5,950,328	2,912,711	95.9	6,640,045	689,717	11.6
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,112,829	211,521	23.5	1,174,083	61,254	5.5

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(注)平成26年度から新会計基準を適用。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
8,532,138	314,569	3.8	8,582,356	50,218	0.6	9,697,486	1,115,130	13.0
7,719,641	149,151	2.0	7,847,764	128,123	1.7	8,228,637	380,873	4.9
4,552,252	141,932	3.2	4,675,945	123,693	2.7	5,260,383	584,438	12.5
2,206,353	61,491	2.9	2,247,357	41,004	1.9	2,249,056	1,699	0.1
961,036	△ 54,272	△ 5.3	924,462	△ 36,574	△ 3.8	719,198	△ 205,264	△ 22.2
811,691	164,750	25.5	730,715	△ 80,976	△ 10.0	1,466,791	736,076	100.7
806	668	484.1	3,877	3,071	381.0	2,058	△ 1,819	△ 46.9
9,273,160	365,874	4.1	9,549,543	276,383	3.0	9,727,667	178,124	1.9
8,891,216	502,353	6.0	9,071,553	180,337	2.0	9,327,151	255,598	2.8
4,456,696	199,339	4.7	4,616,949	160,253	3.6	4,737,296	120,347	2.6
1,430,424	136,464	10.5	1,424,668	△ 5,756	△ 0.4	1,519,924	95,256	6.7
1,753,160	108,607	6.6	1,753,274	114	0.0	1,807,049	53,775	3.1
1,224,629	53,905	4.6	1,251,733	27,104	2.2	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6
4,350	1,260	40.8	2,868	△ 1,482	△ 34.1	8,606	5,738	200.1
21,957	2,778	14.5	22,061	104	0.5	22,697	636	2.9
370,932	8,179	2.3	402,675	31,743	8.6	396,104	△ 6,571	△ 1.6
11,012	△ 144,658	△ 92.9	75,315	64,303	583.9	4,412	△ 70,903	△ 94.1
△ 1,171,575	△ 353,202	—	△ 1,223,789	△ 52,214	—	△ 1,098,514	125,275	—
△ 741,022	△ 51,305	—	△ 967,187	△ 226,165	—	△ 30,181	937,006	—
7,381,067	741,022	11.2	8,348,254	967,187	13.1	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,280,743	106,660	9.1	1,112,709	△ 168,034	△ 13.1	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (30年度値)	28 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (10,908,513 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (13,351,433 千円)}} \times 100$	84.4
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,587,109 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,351,433 千円)}} \times 100$	78.6
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (752,559 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,351,433 千円)}} \times 100$	8.3
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (10,908,513 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (11,339,668 千円)}} \times 100$	97.2
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (10,908,513 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (752,559 千円)}} \times 100$	1021.5
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,442,920 千円)}}{\text{流動負債 (2,011,765 千円)}} \times 100$	118.5
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,347,355 千円)}}{\text{流動負債 (2,011,765 千円)}} \times 100$	114.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (1,093,166 千円)}}{\text{流動負債 (2,011,765 千円)}} \times 100$	54.9

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関 する 調 べ

(単位:%)

29 年 度	30 年 度	摘 要
83.5	81.7	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
78.4	79.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
5.5	5.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
99.4	96.2	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
1514.5	1449.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
103.1	121.4	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
99.3	116.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
47.1	54.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	26年度	27年度
一般病床利用率(注1)	%	71.8	72.4
外来入院患者比率(注2)	%	249.7	240.7
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	21,662	23,058
入 院	円	51,984	52,847
外 来	円	9,520	10,679
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	25,135	26,629
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	28,380	29,507
薬品使用効率	%	92.4	99.2
投薬薬品使用効率	%	161.4	120.7
注射薬品使用効率	%	79.7	86.2
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	77.0	50.6
医療材料費	%	13.2	15.3
医業収益に対する職員給与費の割合(注6)	%	86.9	56.0
病床100床当たりの職員数(注7)	人	193.9	174.1
うち医師	人	28.3	24.7
うち看護部門職員	人	107.7	98.9
総収支比率(a)/(b)	%	69.9	92.3
総収益(a)	千円	7,064,881	8,217,569
総費用(b)	千円	10,103,380	8,907,286
経常収支比率(c)/(d)	%	92.5	93.9
経常収益(c)	千円	7,044,065	8,217,431
経常費用(d)	千円	7,612,390	8,751,616
医業収支比率(e)/(f)	%	88.6	90.2
医業収益(e)	千円	6,463,185	7,570,490
医業費用(f)	千円	7,297,635	8,388,863
累積欠損金比率	%	92.1	87.7

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者
(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

5 か 年 の 推 移

28年度	29年度	30年度
71.7	72.7	78.0
232.7	231.5	212.1
23,694	24,063	25,844
53,099	53,874	56,504
11,059	11,185	11,389
27,063	27,276	28,319
31,171	31,529	32,100
100.7	101.8	97.2
128.3	137.8	137.8
91.8	93.8	91.6
49.9	50.7	50.6
16.0	15.6	16.2
57.5	58.6	57.3
176.2	178.8	177.4
23.6	24.6	25.6
100.7	100.7	101.2
92.0	89.9	99.7
8,532,138	8,582,356	9,697,486
9,273,160	9,549,543	9,727,667
92.1	90.5	99.7
8,531,332	8,578,479	9,695,428
9,262,148	9,474,228	9,723,255
86.8	86.5	88.2
7,719,641	7,847,764	8,228,637
8,891,216	9,071,553	9,327,151
95.6	106.4	0.2

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)